事業番号	08　03　11	事業改善シート（25年度実施事業分）	□当初要求　□当初予算案　■補正予算案　□点検

事　業　名	野生鳥獣被害総合対策事業		担当課	部局	農政部
総合5か年計画	プロジェクト			課・室	農業技術課
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 ◆自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産		E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp
				実施期間	H17　～

1 事業の概要

目指す姿	個人ごと(点的)の被害対策から、集落(面的)の被害対策へ転換し、集落全体で住民自らが地域の実情に合わせて、防除対策・捕獲対策・生息環境対策・ジビエ振興を複合的に組み合わせた被害対策を実施することにより、将来的にも持続可能な自立した防除体制の構築を目指す。
現状	○野生鳥獣による農作物被害の現状:長野県のH23年度農業被害額は、852,900千円で全国3番目と高い。 ○被害集落支援の現状:県内2,970集落のうち、被害が発生している1,341集落に対して支援を実施。支援内容をより充実し、集落自らが被害対策を実践できる段階までレベルアップしていく必要がある。
県が関与する理由	■法令等義務　□内部管理　□県でなければ実施不可 □民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 □その他(　　) 【左記の説明、根拠法令等】 法に基づいて市町村が定める被害防止計画の被害防止施策を進めるためには、県が情報の提供や技術的な助言、その他必要な援助を行うよう努めなければならないとされている 鳥獣被害防止特別措置法、長野県食と農業農村振興計画、鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱

成果目標・事業内容

① 成果目標(H25)

被害対策自立集落率(自ら被害対策を実践する集落の割合)　24%:1,341集落のうち、集落が主体となって被害対策に取り組む集落を、毎年5%程度増加させる

② 事業内容　（単位:千円）

項目	実施方法	H25実施内容	H25（補正前）	H25（2月補正）	H25（補正後）
1. 集落組織体制整備事業	直接	・集落リーダー等育成研修会の開催(5回) ・集落組織体制指導支援	703	-23	680
2. 野生鳥獣対策支援体制整備	直接	・野生鳥獣被害対策に係る現地支援体制の強化	1,402	0	1,402
3. 集落ぐるみの捕獲体制整備事業	直接	・「集落等捕獲隊」の設置現地研修会(10回) ・農業者を核とした「集落等捕獲隊」の設置支援	400	0	400
4. 新規課題対応技術研究・実証	直接	・被害対策会議の開催(2回) ・積雪地帯におけるニホンジカ防除技術実証(1箇所)	898	0	898
5. 鳥獣被害防止総合対策事業	補助金・交付金	・侵入防止柵や捕獲機材の導入等の支援(国庫10/10)	551,000	-147,055	403,945
		合計	554,403	-147,078	407,325

事業コスト

区　分(単位:千円)		22年度	23年度	24年度	25補正後
予算額	前年度繰越				
	当初予算	349,831	790,837	938,968	554,403
	補正予算	-211,275	-116,028	-1,587	-147,078
	合計(A)	138,556	674,809	937,381	407,325
Aの財源	国庫支出金	132,725	669,291	933,438	403,945
	県　債				
	その他(繰入金)	3,898	3,684	2,275	2,763
	一般財源	1,933	1,834	1,668	617
決　算　額(B)		136,398	673,543	937,008	
概算人件費	職員数(人)	6.00	6.00	6.00	6.00
	概算人件費(C)	49,902	49,548	49,548	49,548
概算事業費(B(A)+C)		186,300	723,091	986,556	456,873

成果目標の達成状況

項目	現況(見込)	H25 目標	H25 成果	H25 達成状況	H26 目標
被害対策自立集落率	13.8%	24%			

要求からの主な変更点	要求どおり